

行政改革大綱の骨子比較

第四次長野市行政改革大綱（H15 - H19）

はじめに

第1 長野改革の背景

- (1) 少子高齢社会の到来
- (2) 高度情報化の進展
- (3) 経済の長期低迷、厳しい市財政
- (4) 地方分権の進展
- (5) 地球環境への配慮
- (6) 心の豊かさへの指向、価値観の多様化
- (7) 市民のまちづくりへの参加意識の高まり
- (8) コミュニティの役割の変化
- (9) 市町村合併、広域行政への対応

第2 長野改革の目標と基本理念

第3 長野改革3つの基本姿勢

第4 長野改革3つの視点

第5 長野改革の目標年次

第6 長野改革の具体的な取り組み

視点1 市民と市の役割分担を明らかにし、パートナーシップに基づくまちづくりの推進

- 【推進項目1】市民との役割分担の再構築の推進
- 【推進項目2】民間活力の活用の推進
- 【推進項目3】情報提供・公開の推進
- 【推進項目4】

視点2 民間の発想を取り入れた行財政経営への転換

- 【推進項目1】成果重視と競争原理を導入した行財政経営の推進
- 【推進項目2】最少の経費で最大のサービスを提供
- 【推進項目3】健全な財政運営の推進
- 【推進項目4】評価制度の活用
- 【推進項目5】公務員制度改革の推進と職員数の適正化

視点3 市民の目線で良質なサービスを迅速に提供

- 【推進項目1】顧客志向による市政の推進
- 【推進項目2】柔軟で迅速な対応のできる組織体制の整備の推進
- 【推進項目3】職員研修の充実
- 【推進項目4】電子市役所の推進
- 【推進項目5】窓口サービス向上の推進

第7 推進体制の整備

第五次長野市行政改革大綱（H20 - H24）

第1 行政改革大綱の目的

第2 本市の行政改革のあゆみ

第3 市政を取り巻く現状

第4 厳しい市の財政状況

第5 行政改革の基本方針

- 1 行政サービスの提供の市の責任
- 2 民間活力の活用の継続
- 3 市民負担の公平性の確保
- 4 持続可能な行財政運営の推進

第6 改革の期間

第7 重点的に取り組むべき事項

- 1 職員数の削減
- 2 市民と市の役割分担の適正化
- 3 使用料など受益者負担の見直し

第8 具体的な取り組み

- 1 行政改革の推進と効率的な行財政運営
 - 1-1 効率的な行政の推進
 - 1-2 民間活力の活用
 - 1-3 健全な財政運営の実現
- 2 成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進
 - 2-1 利用しやすい行政サービスの提供
 - 2-2 市民とともに行動する人材の育成と活用
 - 2-3 成果を重視した行政運営

第9 改革の推進

- 1 職員の意識改革
- 2 情報公開の推進及び長野市行政改革推進審議会との連携
- 3 市の推進体制及び実施計画の策定

第六次長野市行政改革大綱（H25 - H29）

1 行政改革の必要性（社会情勢、本市の状況）

2 行政改革の理念

3 行政改革の基本方針

- (1) 変化に対応した行政サービスの実施
- (2) 市民等との協働・連携
- (3) 成果重視の行政運営
- (4) 財政の健全運営
- (5) 人的資源の活用

4 第6次行政改革大綱の期間

5 行政改革の取組

- (1) 行政経営に関する改革
 - ・市民等との協働
 - ・民間活力の活用
 - ・業務と職員数の最適化
 - ・市有施設の最適化
- (2) 財政構造に関する改革
 - ・歳入確保への取組
 - ・地域経済活性化への取組
 - ・歳出削減への取組
 - ・効率的、計画的な行財政運営
- (3) 人材育成・活用に関する改革
 - ・職員の意識改革
 - ・職員力の向上
 - ・組織力の向上
 - ・多様な人材の確保

6 行政改革の推進に当たり

- ・行政改革に対する意識の徹底
- ・実施計画の策定と進行管理
- ・実施計画などの公表

第七次長野市行政改革大綱（H30 - R4）

1 新たな行政改革大綱の策定に向けて

- (1) 策定の趣旨
- (2) 行政改革のこれまでの取組
- (3) 本市を取り巻く課題と目指す姿
 - 課題1 人口減少と少子・高齢化の進行、厳しい財政状況
 - 課題2 複雑・多様化する地域課題と市民ニーズへの対応
 - 課題3 公共施設及び行政組織の活性化・最適化

2 行政改革の基本的な考え方

- (1) 基本方針
 - ア 行政サービスにおける連携・協働の推進
 - イ 効果的・効率的な行政運営の推進
 - ウ 持続可能な財政基盤の確立
 - エ 人材の育成と組織体制の整備
- (2) 期間

3 基本方針に基づく取組

- (1) 取組実施に当たっての5つの視点
- (2) 基本方針に基づく取組項目
 - ア 行政サービスにおける連携・協働の推進
 - (ア) 市民等との連携・協働
 - (イ) 民間活力の活用
 - イ 効果的・効率的な行政運営の推進
 - (ア) 公共施設マネジメントの推進
 - (イ) 業務と職員数の最適化
 - (ウ) ICTの利活用
 - ウ 持続可能な財政運営の推進
 - (ア) 歳入確保への取組
 - (イ) 歳出削減への取組
 - (ウ) 効率的・計画的な財政運営
 - エ 人材の育成と組織体制の整備
 - (ア) 職員の意識改革・能力向上
 - (イ) 組織の活性化・最適化

4 推進体制

- (1) 行政改革に対する意識の徹底
- (2) 実施計画の策定と進捗管理
- (3) 実施計画などの公表